

経済情報

関西経済の現状と見通し ～景気は緩やかに拡大も、米国の通商政策等が引き続きリスク要因～

【要旨】

- ◇ 日銀短観（2018 年 6 月調査）によると、関西地区の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 15%ポイントと、前期から横ばいで推移した。原油や原材料価格等の上昇により、企業マインドの改善は一旦頭打ちとなっている。
- ◇ 輸出は、電気機器（半導体ほか電子部品等）や一般機械（半導体製造装置、原動機等）が増加している。生産は、電子部品・デバイスがスマートフォンの販売不振に伴う生産調整等によって足元で落ち込んでいるが、はん用・生産用・業務用機械の大幅な増加等により、全体としては高水準を保っている。
- ◇ 企業収益の見通しがやや慎重化する一方、設備投資は堅調な増加が見込まれる。日銀短観によると、2018 年度の関西企業の設備投資計画（含むソフトウェア・研究開発）は全産業・全規模ベースで前年度比+13.4%と、全国を上回る増加が計画されている。製造業では人手不足に対応した省力化投資、非製造業では好調なインバウンド需要への対応として宿泊施設や商業施設を新設・拡充する動きがみられる。
- ◇ 個人消費には一部に依然として節約志向の根強さがみられ、スーパー販売額は弱含んでいる。但し、百貨店販売額は好調を維持しており、消費はセクターにより区々の動きといえる。インバウンド消費について、関西の百貨店免税売上高や関西国際空港の外国人入国者数は堅調に増加しているが、6 月には大阪北部地震の影響が一部みられた。
- ◇ 総じて関西経済は緩やかに拡大しており、先行きについても、輸出や設備投資の増加及びインバウンド消費の拡大を牽引役として、拡大基調が続くと予想される。
- ◇ ただし、大阪北部地震や 7 月上旬の西日本を中心とする豪雨等、相次ぐ自然災害や天候不順により、目先は消費者マインドの悪化やインバウンド消費へのマイナス影響も懸念される。
- ◇ 加えて、リスク要因として米国による通商政策の動向が挙げられる。米中貿易摩擦の深刻化や米国の自動車輸入に対する関税引上げは、間接的な影響まで含めると、関西経済へ相応の悪影響を及ぼす虞がある。

1. 企業部門の動向

(1) 景況感

日銀短観（2018年6月調査）によると、関西地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで15%ポイントと、前期から横ばいで推移した（第1表、第1図）。DIの水準は引き続き高いものの、企業マインドの改善は頭打ちとなっている。業種別にみると、製造業（前回調査比▲1%ポイント）は、原油や原材料価格の上昇により木材・木製品、石油・石炭製品、紙・パルプ等の素材業種を中心に悪化した。一方、非製造業（同+1%ポイント）は、好調なインバウンド需要により宿泊・飲食サービス等が改善した。

第1表：日銀短観（業況判断DI）

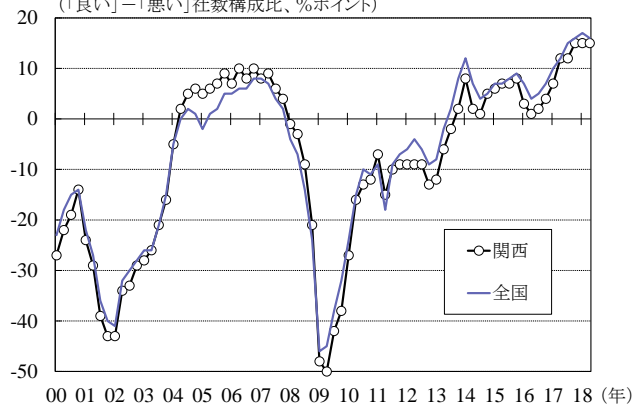
（「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント）

		2017年		2018年		前期比	先行き9月
		9月	12月	3月	6月		
関西	全産業	12	15	15	15	0	12
	製造業	13	18	18	17	▲1	14
	非製造業	11	13	12	13	+1	9
	大企業	21	23	21	22	+1	21
	中小企業	5	9	9	8	▲1	5
全国	全規模	15	16	17	16	▲1	13
	製造業	15	19	18	17	▲1	15
	非製造業	14	14	15	15	0	11
	大企業	23	25	23	22	▲1	21
	中小企業	9	11	11	11	0	8

（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：日銀短観（業況判断DI）

（「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント）



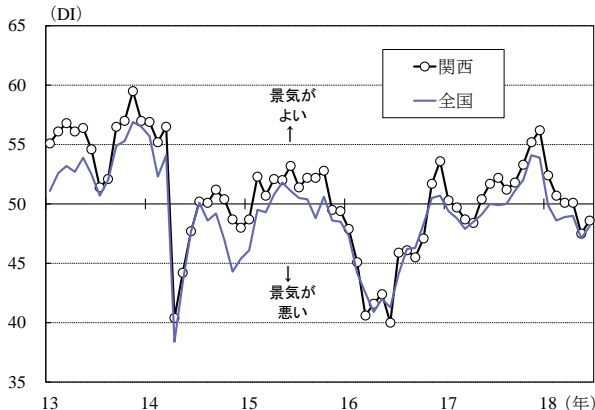
（注）全産業・全規模ベース。至近値は2018年6月。

（資料）日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査でも、現状判断DIは5月、6月と2ヵ月連続で景気の良し悪しの分岐点となる50を下回り、やや停滞感が窺われる（第2図）。なお、6月18日に発生した大阪北部地震の影響に関して、関西の現状判断DIの顕著な悪化はみられなかったものの、回答者のコメントでは来客数の減少や消費者マインドの下押し、訪日客の宿泊キャンセル等への言及があった（第2表）。

また、7月上旬の西日本を中心とする豪雨では、関西でも相応の被害が生じており、相次ぐ自然災害によるマインドへの影響が懸念される。

第2図：景気ウォッチャー調査（現状判断DI）



（注）季節調整値。

（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：大阪北部地震（6月18日）に関する主なコメント

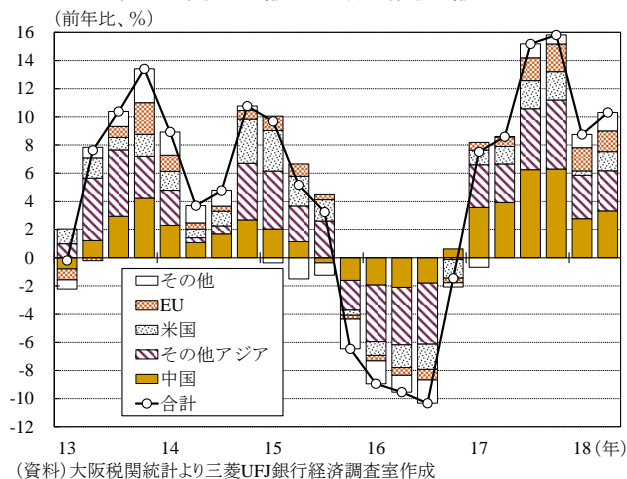
景気 の 現状判断	業種・職種	コメント
やや良い	タクシー 運転手	・天候不順や大阪北部地震の影響で乗車機会が増え、営業収入が若干時増加している。
変わらない	百貨店（サー ビス担当）	・今月は大阪北部地震の影響で、来客数と売上が減少している。
やや悪い	都市型 ホテル （総務担当）	・大阪北部地震以降、宿泊やレストランの客が減少している。宿泊では海外客によるキャンセルがみられるほか、レストランは全体的に落ち込んでいる。
やや悪い	パルプ・紙・紙加 工品製造業（経営 者）	・大阪北部地震以降、受注量が少し減少している。
やや悪い	広告代理店 （企画担当）	・プレバークンセールがスタートしたが、大阪北部地震の影響もあり、例年ほどの勢いが無い。

（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

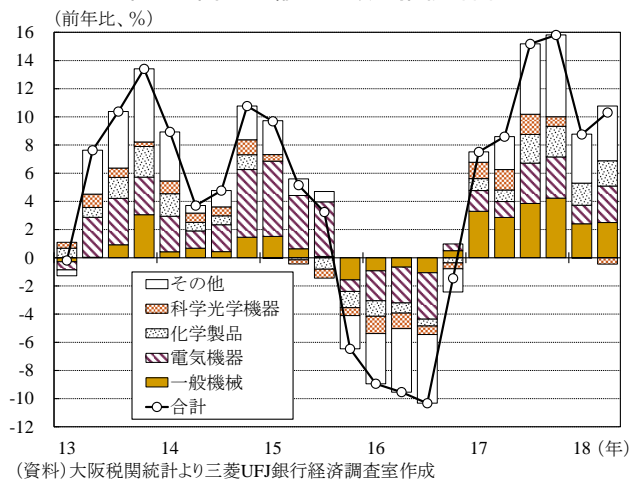
(2) 輸出・生産

関西の輸出額（円ベース）は、4-6月期に前年比+10.3%と増加し、前期から伸びが加速した（第3図）。輸出先別にみると、いずれの地域向けも前年を上回って推移している。品目別では、電気機器（半導体ほか電子部品等）がアジア向けに、一般機械のうち半導体製造装置等がアジア向けに、原動機はアジア及び米国向けに増加している（第4図）。

第3図：関西の輸出金額の推移（輸出先別）

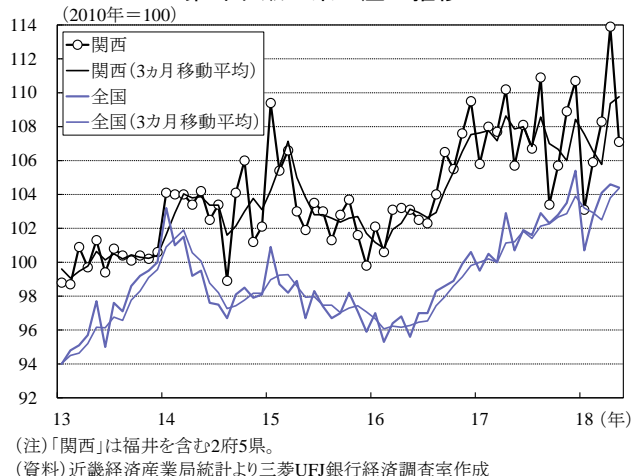


第4図：関西の輸出金額の推移（品目別）

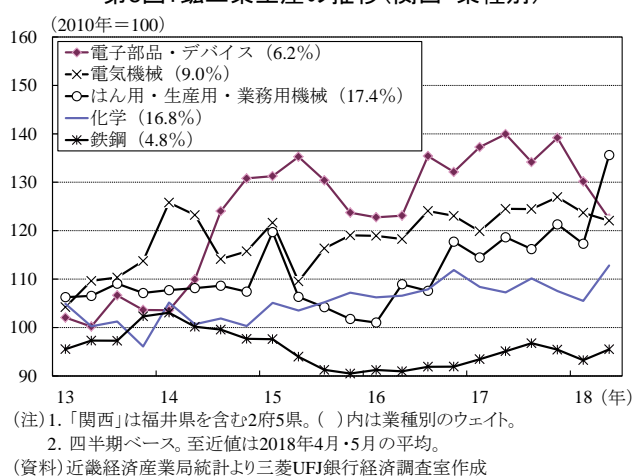


関西の鉱工業生産は、単月の振れを伴いつつも高水準で推移しており、3ヵ月移動平均で均すと増加基調を維持している（第5図）。業種別にみると、電子部品・デバイスがスマートフォンの販売不振に伴う生産調整等によって足元では落ち込んだものの、はん用・生産用・業務用機械はガスタービン（原動機）等が寄与して大幅に増加した（第6図）。

第5図：鉱工業生産の推移



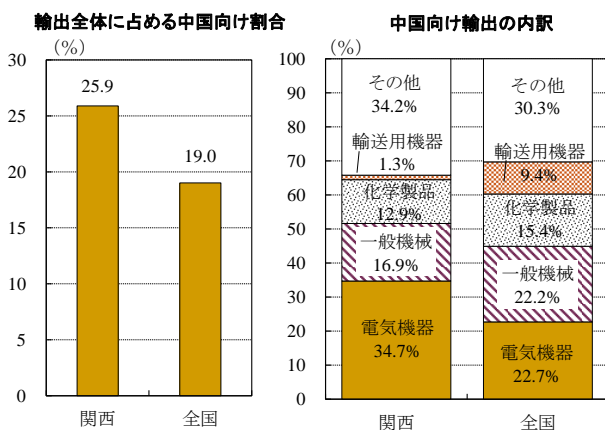
第6図：鉱工業生産の推移（関西・業種別）



先行き、スマートフォンの生産調整に目途が付くとともに、自動車の電動化や省力化投資の拡大等、半導体関連需要の裾野拡大を背景に、関西の輸出・生産は緩やかな増加基調を辿ると予想されるが、リスク要因として米国による通商政策の動向が挙げられる。

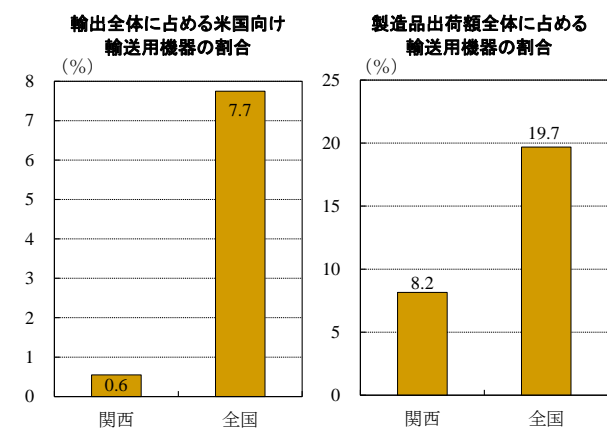
まず、米中間の通商問題について、関西は中国向け輸出の比重が全国よりも大きく、特に電気機器の輸出が多い（第7図）。米中貿易摩擦が深刻化し米国が中国からの輸入に対する追加関税の賦課対象をいっそう拡大するなどにより中国経済が想定以上に落ち込めば、関西は中国向け輸出減少による影響を受け易いといえる。一方、米国の自動車輸入に対する関税引上げについては、関西の輸出・生産（出荷）における自動車の比重が相対的に小さいため、直接的な影響は全国と比べて限定的と推察される（第8図）。ただし、自動車産業は裾野が広く、また、近年は自動車向けの電子部品等も増加しており、間接的な影響を含めると、関西経済にも相応の悪影響が及んでくると懸念される。

第7図：関西の中国向け輸出



(注)2017年。
(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図：関西の自動車輸出・生産

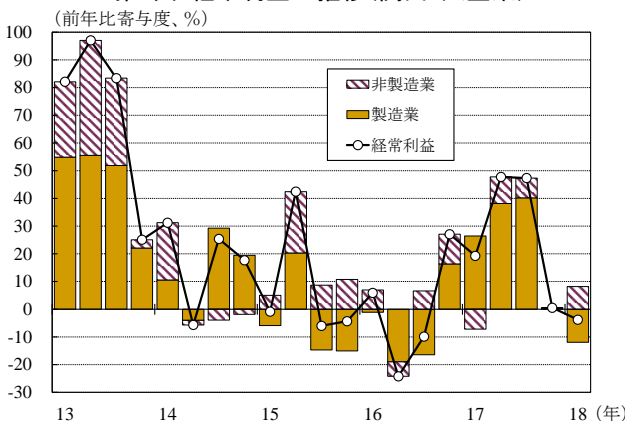


(注)輸出は2017年、製造品出荷額は2014年。
(資料)財務省、大阪税関、経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業収益・設備投資

関西の企業収益は高水準を維持しているものの、幾分か頭打ち感もみられる。1-3月期の大企業（資本金10億円以上）の経常利益は前年比▲3.8%と、1年半ぶりの減益となった（第9図）。原材料価格や人件費の上昇等により、製造業が同▲19.2%と大幅な減益に転じた。また、日銀短観（2018年6月調査）によると、2018年度の関西企業の経常利益計画は全産業・全規模ベースで前年度比▲4.6%と、前回3月調査時点から下方修正された（第3表）。特に製造業の修正率は▲3.8%と、先行きの収益見通しへの慎重な姿勢が窺われ、米国の保護主義的な通商政策への懸念等も影響しているとみられる。

第9図：経常利益の推移（関西・大企業）



(注)資本金10億円以上。
(資料)近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3表：収益計画（日銀短観）

		(前年度比, %)				
		2016年度	2017年度		2018年度	
			修正率	計画	修正率	
関西	全産業	▲3.0	22.1	1.5	▲4.6	▲2.8
	製造業	▲3.8	27.4	0.0	▲4.3	▲3.8
	非製造業	▲1.9	14.5	4.1	▲5.1	▲1.2
全国	全産業	4.4	12.0	4.6	▲5.1	0.8
	製造業	1.6	16.2	0.7	▲6.6	▲3.4
	非製造業	6.4	9.1	7.6	▲4.0	4.0

(注)全規模ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

このように収益見通しが慎重化している一方で、設備投資に関しては堅調な増加が見込まれている。日銀短観によると、2018年度の関西企業の設備投資計画（含むソフトウェア・研究開発）は全産業・全規模ベースで前年度比+13.4%と、全国を上回る増加が計画されている（第4表）。これまで、関西企業は設備投資に対する慎重姿勢が強かったが、その不足感が着実に強まるなか（第10図）、製造業では人手不足に対応した省力化投資、非製造業では好調なインバウンド需要への対応として宿泊施設や商業施設を新設・拡充する動きがみられる。

第4表:収益計画(日銀短観)

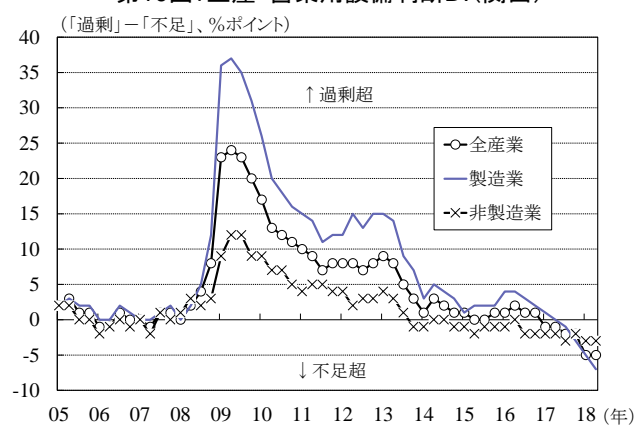
		(前年度比、%)				
		2016年度	2017年度		2018年度	
			修正率	計画	修正率	
関西	全産業	1.3	5.9	▲ 0.7	13.4	9.6
	製造業	2.4	8.9	1.5	10.7	9.3
	非製造業	▲ 0.8	0.3	▲ 5.0	18.7	10.3
全国	全産業	0.3	4.6	0.3	9.1	7.4
	製造業	0.6	4.4	0.3	11.0	6.3
	非製造業	0.0	4.8	0.4	7.2	8.5

(注)1. ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。

2. 全規模ベース。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第10図:生産・営業用設備判断DI(関西)



(注)全規模ベース。至近値は2018年6月。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

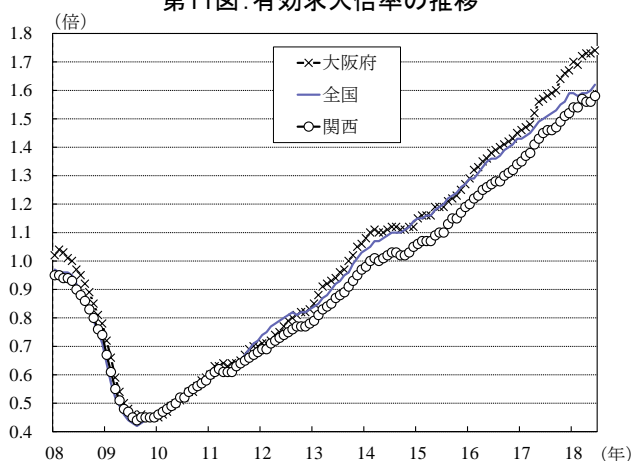
2. 家計部門の動向

(1) 雇用

関西の雇用環境をみると、引き続き需給が引き締まった状態にある。関西2府4県の有効求人倍率は直近で上昇に一服感もみられたが、引き続き1974年以来の高水準となっている(第11図)。また、日銀短観(2018年6月調査)における雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)も、前回3月調査から不足感は幾分緩和したが、全産業・全規模ベースで▲28%ポイント、製造業で▲23%ポイント、非製造業で▲35%ポイントと、軒並み人手不足感の強い状況が続いている(第12図)。

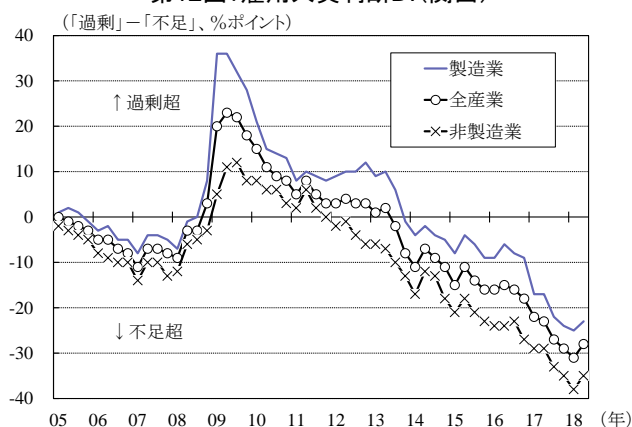
昨年までの企業収益の改善や人手不足を受けて、関西でも全国同様に賃上げの動きが広がっているとみられ、引き続き家計の雇用・所得環境の改善が予想される。ただし、反面で、人件費上昇自体が足元の企業収益頭打ちの原因にもなっていることに加え、この先は前述した通商問題の深刻化等に伴う企業収益下振れリスクにも注意を要する。

第11図:有効求人倍率の推移



(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第12図:雇用人員判断DI(関西)



(注)全規模ベース。至近値は2018年6月。

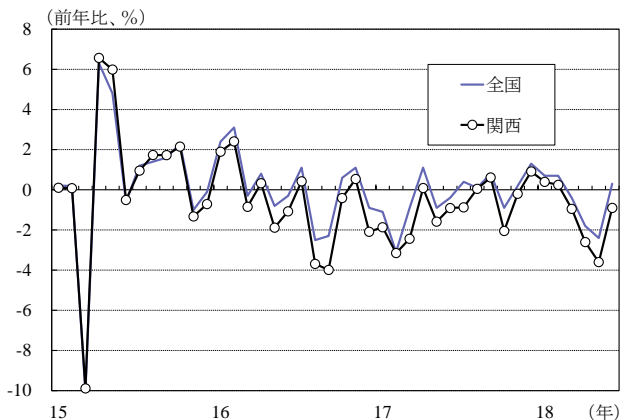
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

関西の個人消費には一部に依然として節約志向の根強さがみられ、区々の動きとなっている。足元のスーパー販売額(既存店ベース)は弱含みで推移しており、全国を下回る伸びが続いている(次頁第13図)。一方、百貨店販売額(既存店ベース)は前年を上回る増加が続いており、伸びも全国を上回っている(ただし、6月は大阪北部地震の影響により、全国の伸びを下回った)(次頁第14図)。好調なインバウンド需要が牽引する化粧品に加えて、高額品販売も堅調に推移している。

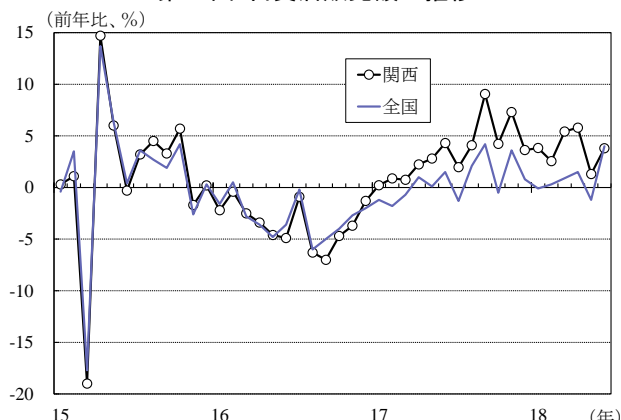
先行きについて、目先は今夏の自然災害や天候不順に伴う個人消費の一時的な下押しが考えられるが、雇用・所得環境が堅調を維持するなかで、個人消費は全体として底堅く推移すると予想される。

第13図：スーパー販売額の推移



(注) 既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。
 (資料) 経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第14図：百貨店販売額の推移



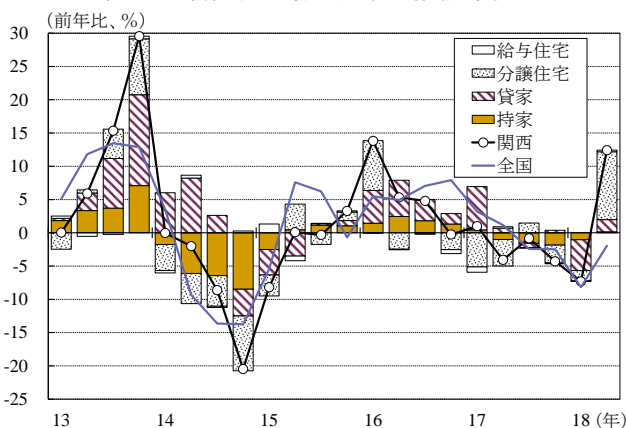
(注) 既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。
 (資料) 経済産業省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 住宅着工

関西の住宅着工は、4月から5月にかけて大型の分譲マンションの着工が集中したことにより、足元で大幅に増加している（第15図）。マンション販売動向についてみると、首都圏の契約率（＝初月契約戸数÷初月発売戸数）は好不調の目安となる70%を下回る一方、関西では70%を上回る状況が続いている（第16図）。マンション販売価格は上昇傾向が続いているが、首都圏と比較して相対的にまだ割安であることや、中心部に近く利便性の高い人気物件が多いこと等が背景にあるとみられる。

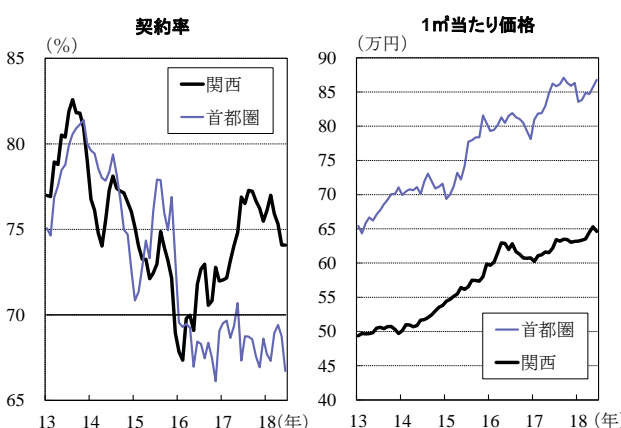
今後は、目先2019年10月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要等が徐々に顕在化してくることが考えられる。もっとも、分譲住宅では地価の上昇やマンション用地の不足といった供給制約が指摘されるほか、ここ数年増加してきた貸家も地方における空室増加が抑制要因となるため、住宅着工は中長期的には弱含みで推移すると予想される。

第15図：新設住宅着工戸数の推移（関西）



(注) 四半期ベース。
 (資料) 国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第16図：マンション契約率と1㎡あたり価格の推移

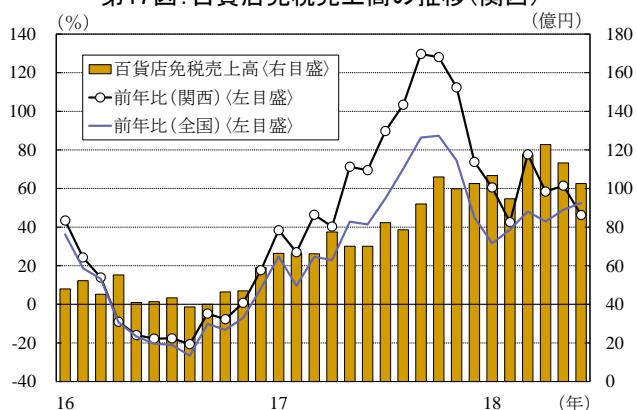


(注) 「契約率」「1㎡あたり価格」は6か月移動平均。
 (資料) 不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. インバウンドの動向

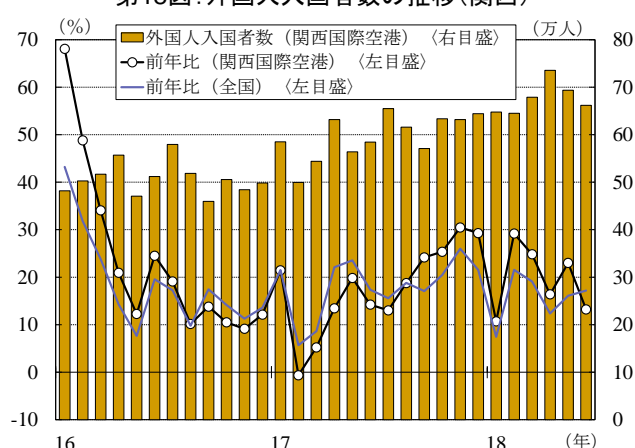
インバウンド消費について、関西の百貨店免税売上高をみると、6月も前年比+46.3%と依然二桁の増加を続けているが、伸び率は前月から低下した（第17図）。また、関西国際空港の外国人入国者数も、6月は同+13.2%と同様に前月から伸びが鈍化した（第18図）。いずれも6月の伸び率は関西が全国を下回っており、6月18日に発生した大阪北部地震の影響で一旦下押しされたものと推察される。

第17図：百貨店免税売上高の推移（関西）



(注)大阪、京都、神戸の百貨店における消費免税物品の購入額。
 (資料)日本銀行大阪支店、日本百貨店協会資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

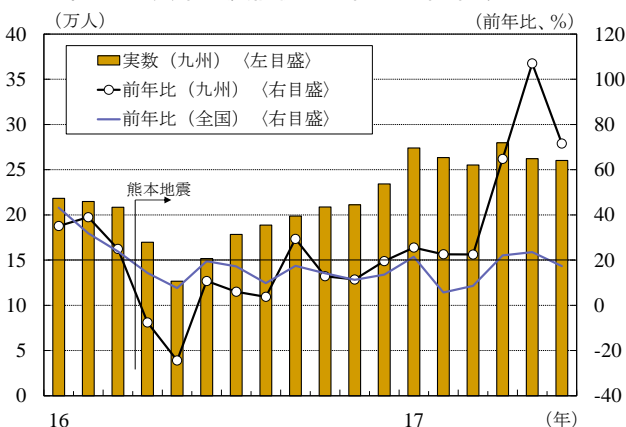
第18図：外国人入国者数の推移（関西）



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

先行きについては、訪日外国人数の増加を背景としてインバウンド消費も当面堅調に推移すると予想されるが、大阪北部地震及び7月上旬の西日本を中心とする豪雨の影響には注意を要する。2016年4月の熊本地震の際には、当月・翌月と九州への訪日客数が顕著に減少し、同年9月頃までマイナスの影響がみられた（第19図）。今回の地震の規模は相対的に限られるが、豪雨の被害は広範に渡っており、短期的には関西を起点・終点とする西日本向けの旅行取り止め等の影響が懸念される。

第19図：熊本地震前後の外国人入国者数（九州）



(注)九州は沖縄を除く
 (資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 30 年 8 月 1 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。